

公共施設

将来を見据えた
本庁舎建設基金
の創設を

香川 宏行
(新政策研究会)



耐震工事の進む本庁舎

問 本庁舎は昭和44年に開設され既に42年が経過している。耐震基準を満たさないことから調査設計を含め平成22年度から3年間で耐震工事及び改修を5億8000万円余りで行うことが決定している。しかし、今回の工事は耐震強化が主であり鉄筋コンクリートの建物の耐用年数は50年から60年であることから、補修などの延命措置を講じても、いずれ本体に限界が来ると考えられる。庁舎耐震補強工事後の耐用年数をどの程度と想定しているのか。また、将来を見据え庁舎建設基金の

創設が必要と考えるが市の見解は。

答 今回の工事は建物の耐震性能を向上させるもので庁舎耐用年数が延びるものではない。適切な維持管理により長寿命化を図ろうとするもので、併せて行う外壁等の全面改修も可能な限り長期に活用していく考えからである。また、庁舎など大規模施設の建設に当たっては建設計画が立ち上がる以前から定額を積み立て将来に備える必要性は感じている。今後、様々な角度から調査・研究をしていきたい。

行政改革

行政改革大綱に基づく
取り組み状況は

中村 博行
(協働ネットワーク)

問 本市は第3次行政改革大綱に基づき行政改革を推進してきた。集中改革プランでは平成17年度から平成21年度までの5年間に歳入の規模に合った歳出構造への転換に取り組み、財政的に効果のある分野を抽出し、数値目標の設定を行った。実績の結果と原因を報告して終わりではない。取り組みの遅れた事業の原因

を分析し、いかにその事業が推進できるか、その方針と対策を早急に検討しなければならぬ。大綱に基づく現在の取り組みの状況と課題は。

答 本市の行政改革は大綱の理念に基づき休むことなく取り組んできた。遊休市有地や不用道路路敷の売却による歳入確保、事務事業の見直しや職員定数の削減による歳出抑制、さらには民間委託の推進による効率化など、各施策の充実と市民負担のバランスを考慮し、行政基盤の確立と大綱に揚げた理念の達成を目指してきた。なお、今後5年間は段階的に削減される交付税や市税の落ち込みなど縮小していく歳入規模に合わせた歳出の削減を徹底していくことが最大の課題と考えている。

高齢者福祉

高齢者対策
について

石井 孝志
(日本共産党)

問 急速な高齢化のもとで進む高齢者の一人暮らしや老夫婦世帯の増大。そこにみられる経済的困窮と社会的な孤立などの実態が様々な社会調査

で明らかにされている。平成26年の本市の高齢者人口(65歳以上)の推計では2万1699人となり高齢化率は25.9%と県内でも高いものになっている。本市の今後の高齢者対策はどのように考えられているのか。

答 埼玉県は今後、日本一のスピードで高齢化が進行するといわれており、本市も2030年には3人に1人が高齢者になることが予測されている。特に高齢者の一人暮らしが増加するものと見込まれており、高齢者の孤立を防ぎ、社会との交流のある生活を続けていくためには、地域社会における支え合い活動が重要であると認識している。そのため、現在、地域包括支援センターをはじめ自治会長や民生委員など地域の担い手である関係者の協働により支え合いマップの作成や見守り活動を実践している。今後も取り組みを充実させていきたい。

まちづくり

JR行田駅周辺の
魅力ある
まちづくりを

東 美智子
(公明党)

問 本年は、映画「のぼうの城」の公開やB-1グランプリ初の関東地区大会の開催が予定され、活力のあるまちおこしのチャンスのある年である。人口減少社会の中で交流人口の増加がまちの元気につながると思われる。

こうした中、来訪者を迎える玄関は「ようこそ行田市へ」の看板を掲げたJR行田駅ではないだろうか。訪れたいまち、訪れて楽しいまちづくりに取り組むためにも駅周辺の開発や整備を含めた市の見解を聞きたい。

答 本市は「のぼうの城」の映画化や関東B-1グランプリを始め、恵まれた地域資源を活かしたまちづくりの展開により、全国にその名を発信するチャンスの時を迎えている。観光のまちづくりを推進する本市にとって、市外から多くの観光客を迎える玄関口として、また通勤・通学者などの玄関口となる駅周辺の整備は大変重要であると考えている。駅前の活性化がまちの活性化のバロメーターになりうると感じていることから、本市の玄関口にふさわしいまちづくりに鋭意取り組んでいきたい。